



2026年度 第1四半期 決算説明資料

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

2026年7月9日

皆さま、本日はお集まりいただきましてありがとうございます。
改めて、4月16日付でCFOに就任いたしました高木です。

今回が就任後初めての決算説明会となりますので、第1四半期の決算概要をご説明する前に、
CFOとしての今後の取り組みについて簡潔にお伝えできればと存じます。

スピードを伴った『企業価値の向上と長期的な株主価値の創出』の実現に向けて

1. 将来の成長を支える経営情報基盤の強化
2. ROICマネジメントの本格導入による更なる経営の高度化
3. 中長期的に持続可能な経営の強化

Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2

まず、CFOとしての私の使命は、グローバル全体で規律ある実行をさらに加速し、企業価値の向上と長期的な株主価値の創出を、スピード感をもって実現することです。これを前提として、私の現状認識について申し上げます。

「7-Elevenの変革」の要旨は、事業環境の変化がますます速くなる中で、お客様に当社グループの価値をお届けするために、よりダイナミックに、またスピード感を持って個々の事業を変革するとともに、当社グループの国境を越えた知見の共有とスケールメリットを最大限引き出すことです。個々の強みを活かしながらグループ一体となって実行力を高めることで、グローバルでの更なる成長を追求することです。

その観点から、特に3つのテーマに注力してまいります。

第一に、将来の成長を支える経営情報基盤の強化です。

市場環境の変化に対応できる経営基盤を強化するために、各事業の特性や成長ステージを考慮しながらも、全社で共通の経営指標や意思決定のフレームワークを整備したいと考えています。これにより、事業ごとの違いを見える化しつつ、投資やリソース配分を横断的に判断できる環境をつくることで、グループ全体の成長につながる意思決定を支えていきたいと思えます。また、財務情報・非財務情報を整備することで、AI活用等の高度化にもつながるものと考えています。

第二に、ROICマネジメントの本格導入による更なる経営の高度化です。

事業を「成長性」と「資本効率」の二軸で評価することで、各事業の戦略的な位置づけを明確化し、事業ポートフォリオの最適化を目指します。お客様のニーズの変化を先取りし続けるために、必要な領域には経営資源を果敢に配分していきます。

同時に、期待した成果につながっているかを継続的に検証し、必要に応じて迅速に軌道修正を行います。資源配分から実行、そして成果創出への一貫したプロセスをリードし、経営の質とスピードの向上を牽引したいと存じます。

また、ROICを単なる経営指標にとどめるのではなく、各組織の日々の意思決定やオペレーションにまでROICの考え方を浸透させ、現場の意思決定や日々のオペレーションに組み込まれた「仕組み」としてさらに実装を進めることで、グループ全体で資本効率を重視する経営を定着させてまいります。

第三に、中長期的に持続可能な経営の強化です。

変化の激しい経営環境において中長期的な発展に向けた経営を推進するために、投資規律と財務規律を堅持し、当社の強固なフリーキャッシュフロー創出力と健全なバランスシートを維持、向上させてまいります。

財務安全性の確保、資本コストの低減、サステナブル経営の進化、IR・SR活動の強化を通じて、長期の経営及び事業リスクの低減を図り、環境変化に強い経営体制を構築してまいります。

そして、これら三つの取り組みの成果として企業価値を高め、長期的かつ持続的な株主還元を実現していく所存です。

まずは、「7-Elevenの変革」の実現に向けて、その取り組みを大胆に、かつ、着実に進めていきたいと考えております。

目次

- 1 第1四半期連結業績
- 2 中間期及び通期連結業績予想の修正

それでは、本題である第1四半期決算のご説明に移らせていただきます。

本日のアジェンダになります。

まずは、第1四半期の業績についてご説明申し上げ、
その後、中間期及び通期業績予想の修正について、ご説明いたします。

目次

- 1 第1四半期連結業績
- 2 中間期及び通期連結業績予想の修正

単位：億円

	2025年度 実績 (実質ベース*1)	2026年度 実績	前期比 (実質ベース比)	計画比
グループCVS商品売上*2	23,472	24,233	103.2%	101.3%
営業収益	23,241	23,788	102.4%	108.6%
営業利益	472	1,050	222.4%	172.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	310	606	195.3%	336.7%
EBITDA	1,690	2,332	138.0%	128.9%
EPS (円)	12.00	26.21	218.4%	336.5%

*1 ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整 *2 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上
注) 為替換算レート：U.S.\$1＝156.96円 1元＝22.67円

Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

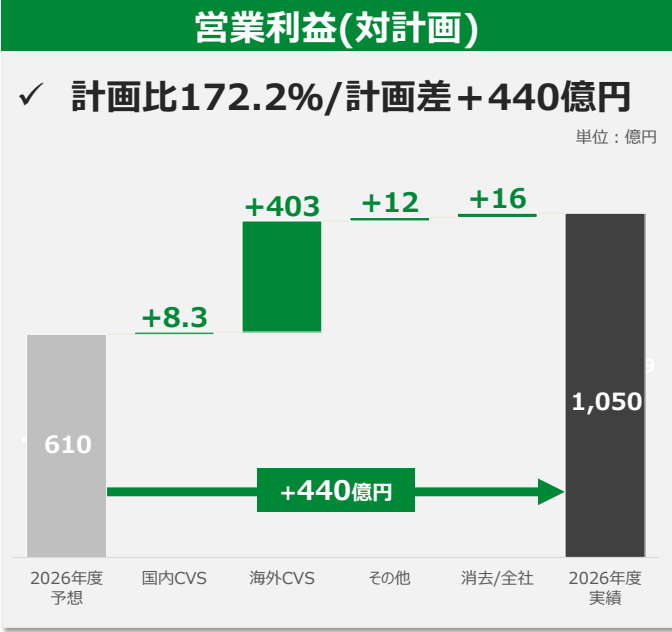
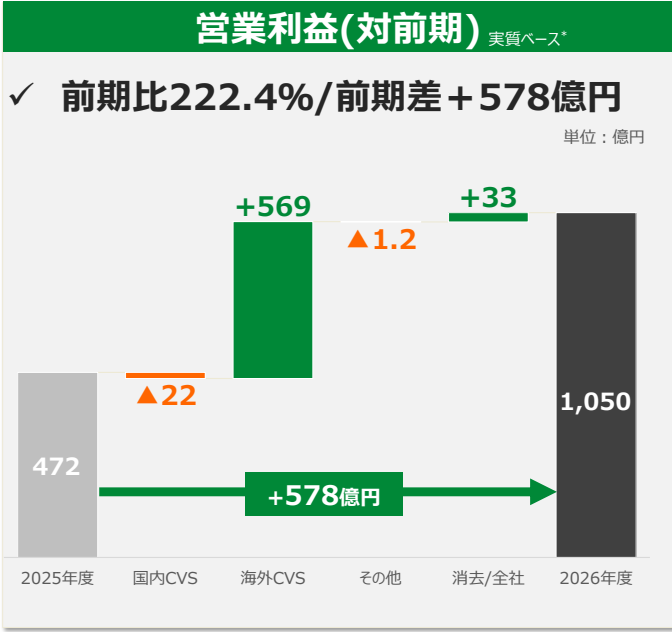
第1四半期の業績からご説明いたします。

2025年度通期決算説明会でもご説明いたしましたが、当期の業績説明について、業績推移の実態を的確にご理解いただくため、2026年度の実績の前年対比については、昨年実施した事業構造変革の影響を除いた「実質ベース比」としてご説明いたします。
なお、調整をしていない財務会計ベースの情報については、Appendixにて開示しておりますのでご確認ください。

それでは、第1四半期の業績ハイライトをご説明いたします。

営業収益 2兆3,788億円 前期比 102.4%
営業利益 1,050億円 前期比 222.4%
純利益 606億円 前期比 195.3%

連結では各段階利益と指標で増収増益となり、計画も達成いたしました。
厳しい事業環境ではありましたが、各施策の取り組みは着実に進捗し、主に海外CVS事業の大幅増益がこれらの結果に寄与いたしました。
EPSは、純利益の大幅増益に加え、2026年2月までに完了した総額約6,000億円の自己株式の取得の影響もあり、前年同期比218.4%の26.21円と大きく伸長し、計画も大幅に上回る結果となりました。第1四半期としては過去最高水準となりました。



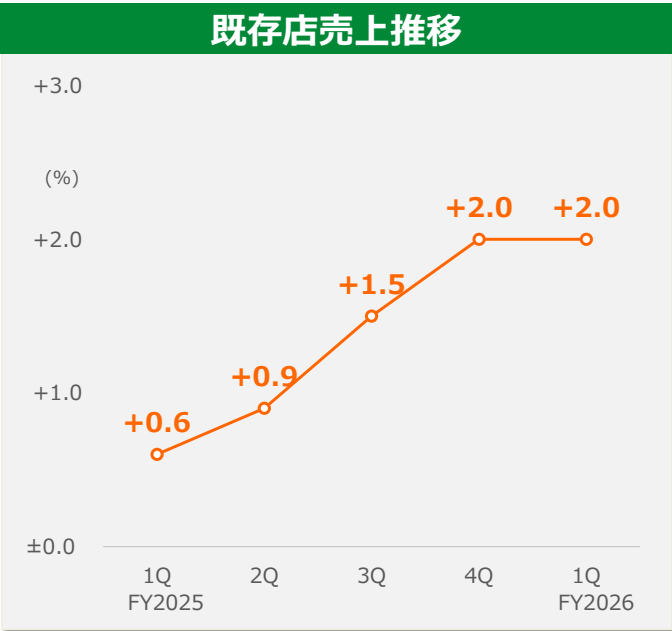
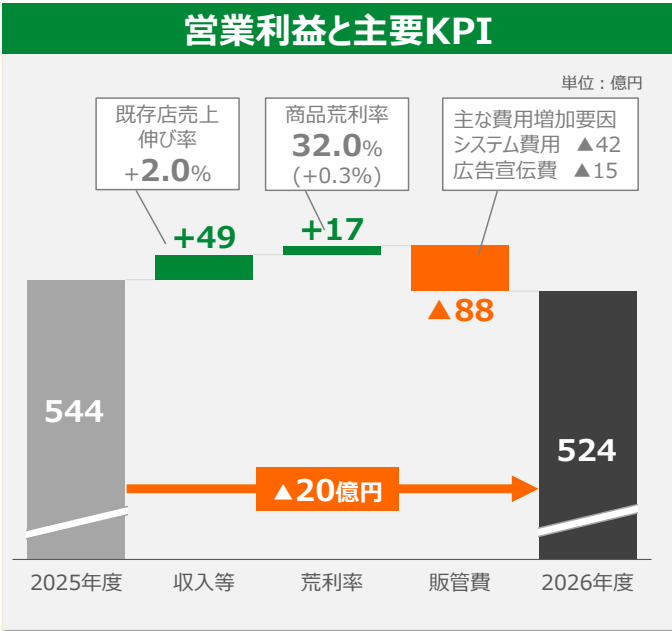
* ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整

Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

左側のチャートは、セグメント別の営業利益の前年対比増減を「実質ベース比」でお示したものです。国内CVS事業は22億円の減益、海外CVS事業は主に7-Eleven, Inc. (以下、SEI)のガソリン市況の変動による荒利改善により、569億円と大幅な増益となりました。

セブン-イレブン・ジャパン(以下、SEJ)、SEIの業績の詳細については後段でご説明いたします。その結果、連結営業利益は「実質ベース比」で578億円の増益となりました。

右側のチャートは、セグメント別の営業利益を計画対比でお示したものです。海外CVS事業はガソリン荒利の増加により大幅超過、その他セグメントも計画を超過し、440億円の計画超過となりました。



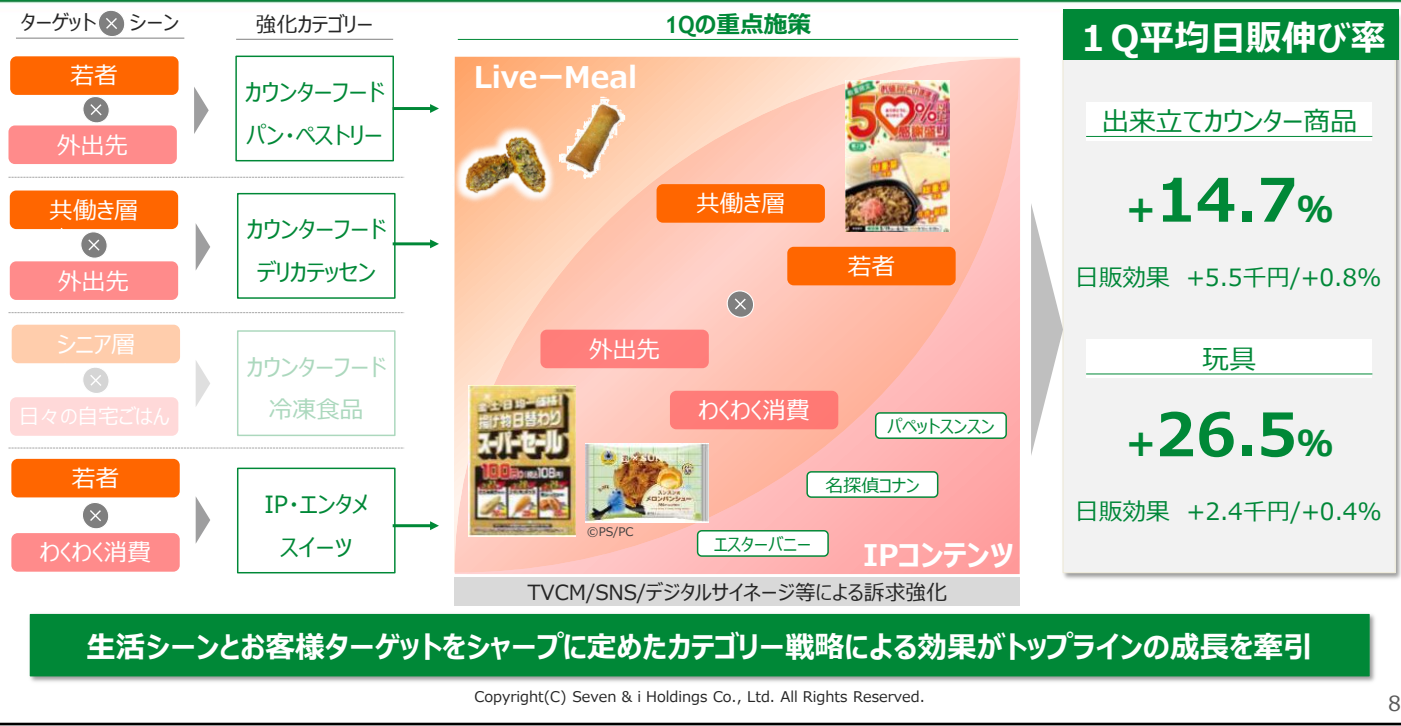
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

ここからは、主要事業会社の業績についてご説明いたします。まずはSEJからです。

左側のチャートは、営業利益について、前年からの増減を要因別に分解したものです。

SEJは2025年5月から阿久津新社長のもと様々な変革を推進してまいりました。これらの取り組みによる効果が出始め、売上の伸長、荒利率の改善により増益寄与となりました。一方、販管費は、主に今後の持続的な事業成長に不可欠な次世代店舗システム関連の費用が発生したこと、お客様とのエンゲージメント強化に向けた戦略的なプロモーションコストが増加したことにより、88億円の増加となりましたが、徹底したコスト管理を進め、計画以下にとどめられております。これらの結果、営業利益は20億円の減益となりました。

右側のグラフでお示した通り、共創型マーケティングに基づく施策を継続してきた効果が、徐々にお客様に伝わり、既存店売上は着実な成長軌道となっております。また、第1四半期の加盟店利益は、前年を上回りました。



先ほどご説明した、既存店売上成長の原動力となっている「共創型マーケティング」の第1四半期における取り組みについてご説明いたします。

「共創型マーケティング」はお客様のターゲット層と、それぞれの生活シーンを組み合わせ、強化すべきカテゴリーを特定することで、取り組み精度を高め進化させております。

第1四半期においては、Live-Mealブランドで展開している出来立てカウンター商品や、IPコンテンツを主要カテゴリーに設定し、さらにインパクトのある販促を連動して訴求することで、出来立てカウンター商品は+14.7%、玩具は+26.5%と大きく伸長し、全体の売上を押し上げました。

これら、生活シーンとお客様ターゲットをシャープに定めたカテゴリー戦略による効果がトップラインの成長を牽引する手応えを感じておりますので、引き続き、その他のカテゴリーにおいても展開を加速してまいります。

フレッシュフードの差別化

出来立てカウンター商品平均日販



+14.7%

セブンカフェ バークリー導入店舗数

26年度計画：約18,000店



約11,000店

セブンカフェ ティー導入店舗数

26年度計画：約10,000店



約3,200店

店舗ネットワーク

26年度計画：出店550店 / 純増数200店



新規出店
98店

純増数
13店

7NOWの拡大



7 NOW モバイルオーダー
(2026年4月スタート)

主要施策は概ね計画通り進捗

こちらは、SEJの今期の主要施策であり、それらの第1四半期における進捗状況です。
フレッシュフードの差別化に関する取り組み、ならびに店舗ネットワークの取り組みについては、概ね計画通り進捗しております。

また、7NOWについては、出来立て商品との親和性が高いという特性を活かし、4月からモバイルオーダーを開始いたしました。既に開始しているデリバリーと合わせ、セブン-イレブンをご利用いただく選択肢が広がり、今後の利用拡大に期待しております。

店舗ネットワークの強化

新契約タイプの策定

複数店経営と新規加盟がしやすいモデル



2030年度まで純増：約1,000店

* 新契約タイプは2027年秋ごろから契約開始予定

新規事業（リテールメディア）

新会社設立「セブン-イレブン・アドコネクト」

SEJのポテンシャルを最大化するパートナーシップ



2030年度収益目標：200億円

将来の持続的な成長に向けた『収益機会の創出』と『事業基盤の強化』を着実に推進

Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

10

SEJのご説明の最後に、直近で発表した中長期的な成長に向けた取り組みについてご紹介いたします。

1点目は、店舗ネットワークの強化に向けた取り組みの一環として、「複数店経営と新規加盟の促進によるさらなる出店」と「事業の持続的成長」を目的とした、新契約タイプを策定いたしました。

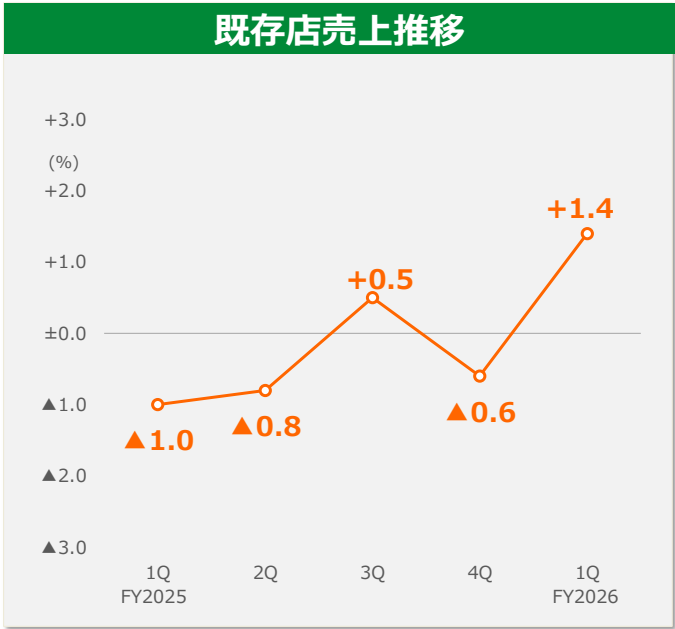
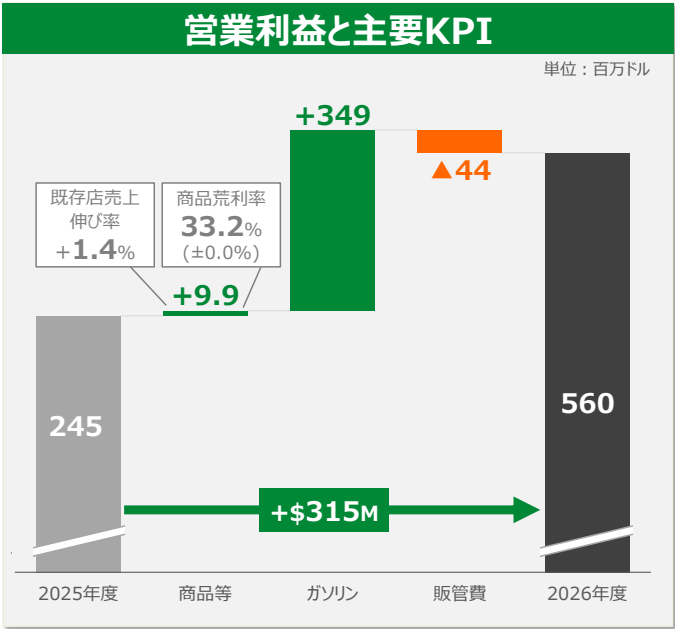
2027年秋からの契約開始を予定しておりますが、目標として掲げている2030年度までに約1,000店舗純増の大きな要素になるものと期待しております。

2点目は、新規事業についてです。

6月11日に、SEJ、電通、サイバーエージェントの3社により、リテールメディア事業の成長と発展に向け、3社共同出資による合併会社「セブン-イレブン・アドコネクト」を設立し、2026年9月1日より事業を開始することを発表いたしました。

国内最大の顧客接点及びネットワークを有するSEJのポテンシャルを、2社の強みを活かすことで最大化できるパートナーシップだと確信しております。

更なるAI活用強化による広告効果の最大化と、新たなお買い物体験価値向上に向けて着実に取り組みを進めてまいります。



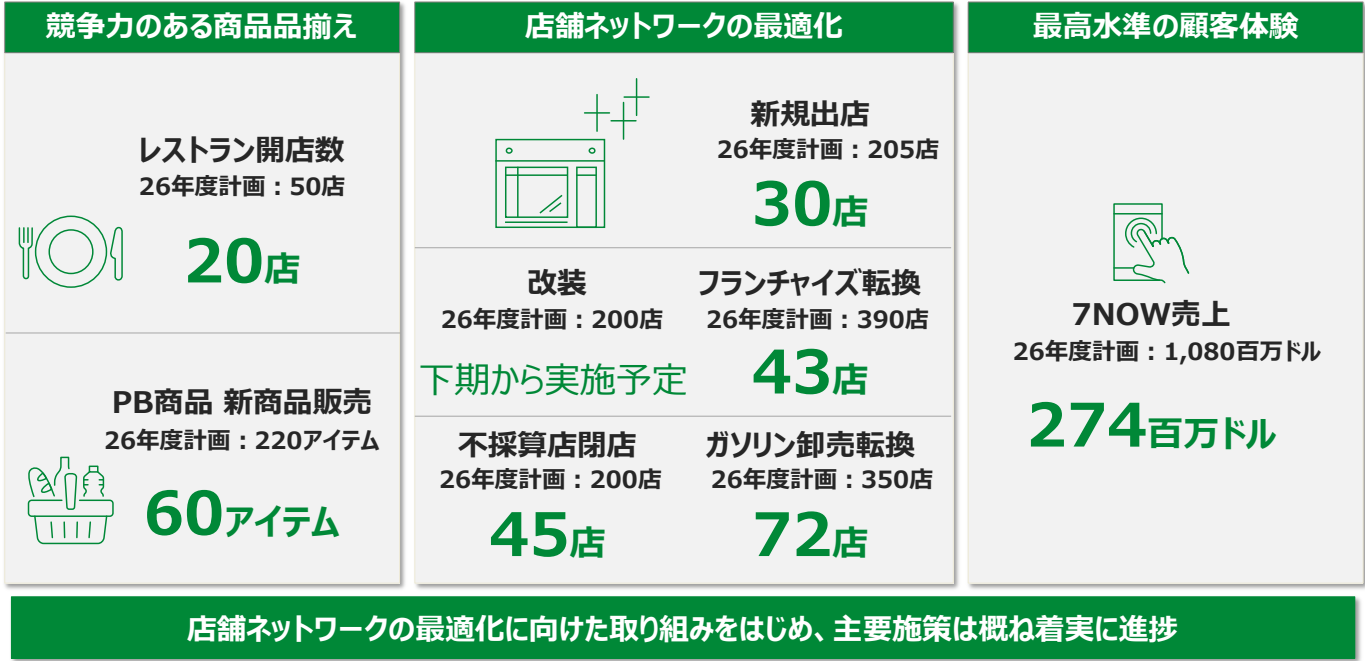
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

続きまして、SEIの業績についてご説明します。

左側は営業利益増減の要因分解です。
第1四半期は、ご覧の通り、ガソリン荒利の大幅な増加が、増益額の315百万ドルの大きな要因となりました。ガソリン荒利の上昇は、業界トレンドとも一致しており、第1四半期におけるガソリン市況の変動が主な要因となりました。

商品等は、既存店売上が1.4%増加したこと等により、9百万ドルの増益となりました。
また、販管費は、インフレによる家賃等の増加、クレジットカード手数料の増加等により44百万ドル増加しましたが、コスト管理は徹底されており、計画通りの水準となりました。
その結果、営業利益は315百万ドル増益の560百万ドルとなりました。

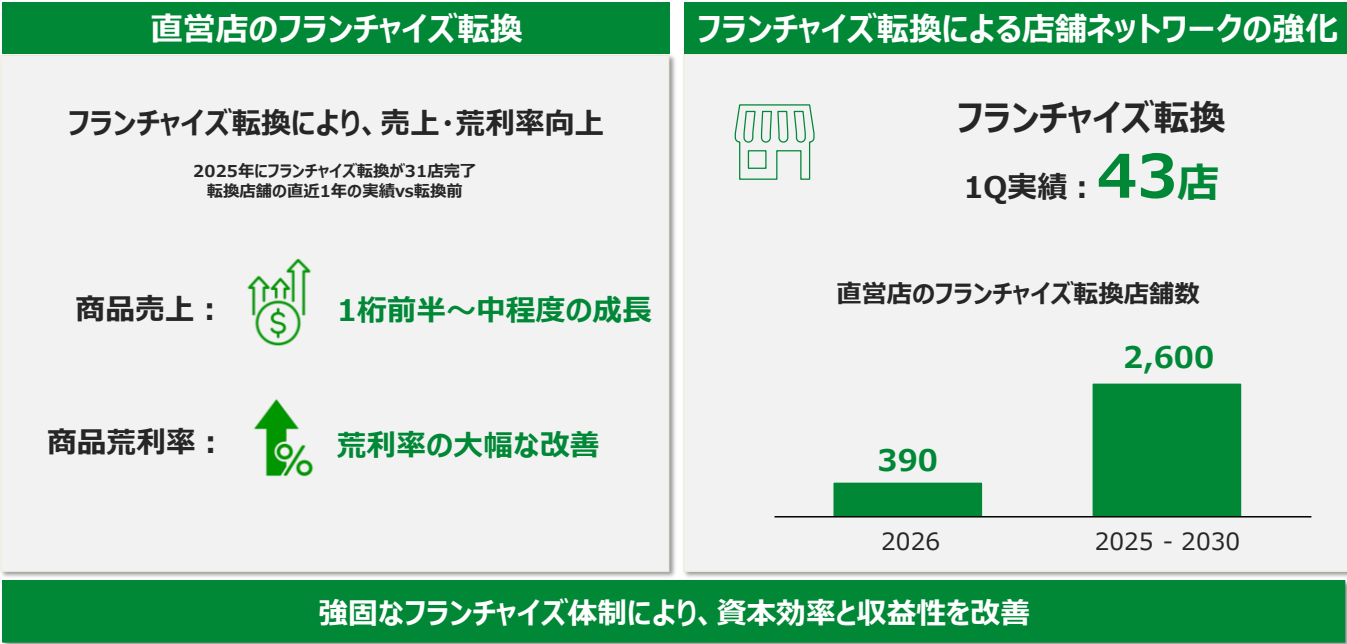
右側のチャートでお示したとおり、既存店売上は着実に改善しております。第1四半期は+1.4%と伸長しました。
変化する北米の消費環境におきまして、お客様の嗜好に対応した販促施策や商品提案を継続してきたこと等により、施策の取り組み効果が徐々に出てきております。
今後もカスタマーロイヤリティ向上に向けた施策をより一層強化してまいります。



Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

こちらは、SEIの今期の主要施策の進捗状況です。

第1四半期において、これらの施策は着実に進捗しております。
特に、店舗ネットワークの最適化に向けた取り組みにおいては、今後に向けた収益構造変革の一環として、不採算店舗の閉店を進めております。今期は200店舗を計画しており、第1四半期においては45店舗を実施しました。また、ガソリン卸売店への転換も同時に進めております。
他方で、新規出店を着実に進めるとともに、下期から店舗改装を実施する等、売上・利益の成長に向けた攻めの施策も積極的に進めてまいります。



Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

先ほどご説明した店舗ネットワーク最適化施策の中で、重要な施策と位置付けているフランチャイズ化についてご紹介いたします。

左側にてお示しのとおり、2025年に転換した31店舗において、転換前と比較すると、商品売上は1桁前半から中程度の成長、商品荒利率も大幅な改善を示しました。

オペレーション管理体制を強化し、フランチャイズ化を進めることで、収益性の改善を実現してまいります。

2026年度には390店舗、2030年までに2,600店舗を転換し、フランチャイズ比率は約80%まで向上させる計画です。

目次

- 1 第1四半期連結業績
- 2 中間期及び通期連結業績予想の修正

続いて、中間期及び通期業績予想修正についてご説明いたします。

2026年度 中間期連結業績予想の修正



単位：億円、%						
	修正前	修正後	前期比 (実質ベース ^{*1} 比)	前期差 (実質ベース ^{*1} 差)	修正前比	修正額
グループCVS商品売上 ^{*2}	50,030	50,970	105.2	+2,503	101.9	+940
営業収益	46,870	55,100	117.3	+8,132	117.6	+8,230
営業利益	1,900	2,340	137.6	+639	123.2	+440
経常利益	1,680	2,170	134.6	+557	129.2	+490
親会社株主に帰属する 中間純利益	880	1,180	111.7	+123	134.1	+300
E B I T D A (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	4,320	4,860	118.7	+765	112.5	+540
E P S (円)	38.07	51.04	123.0	+9.54	134.1	+12.97
のれん償却前EPS (円) ^{*3}	60.52	74.84	121.3	+13.12	123.7	+14.32

*1 ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整 *2 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上 *3 のれん償却費に係る税務影響を考慮
注) 1. 為替換算レート 修正前:U.S.\$1=150.00円 1元=21.00円 修正後:U.S.\$1=158.00円 1元=23.00円 2. 「EPS」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得の影響見込みを考慮
Copyright(C) Seven & I Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度第1四半期業績を踏まえ、主に海外CVS事業のガソリン荒利の増加と為替の想定を修正したことにより、中間期の業績予想を上方修正いたしました。

2026年度の中間期業績予想は

営業収益	5兆5,100億円	前期比	117.3%	8,230億円の上方修正
営業利益	2,340億円	前期比	137.6%	440億円の上方修正
純利益	1,180億円	前期比	111.7%	300億円の上方修正

といたしました。

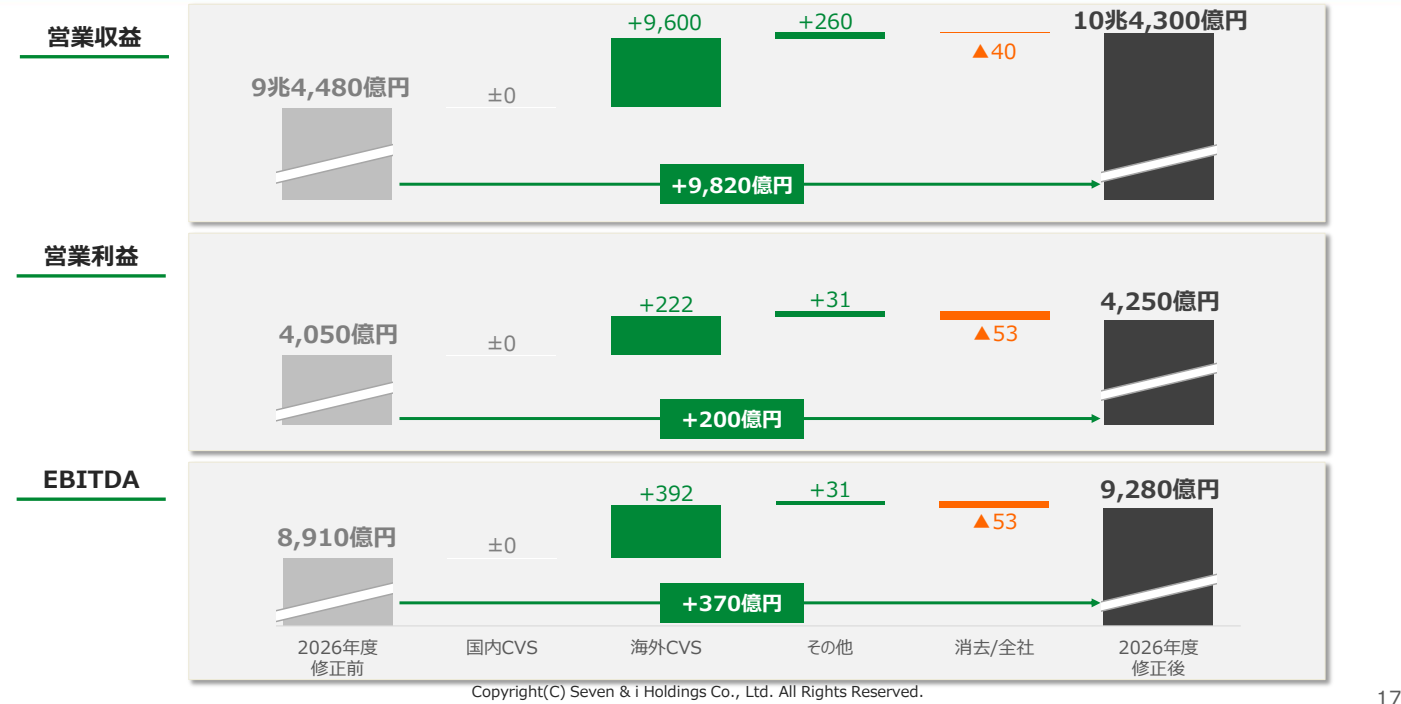
単位：億円、%						
	修正前	修正後	前期比 (実質ベース ^{*1} 比)	前期差 (実質ベース ^{*1} 差)	修正前比	修正額
グループCVS商品売上 ^{*2}	100,300	102,100	104.5	+4,413	101.8	+1,800
営業収益	94,480	104,300	109.7	+9,196	110.4	+9,820
営業利益	4,050	4,250	110.5	+403	104.9	+200
経常利益	3,670	3,900	110.7	+377	106.3	+230
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	2,780	109.1	+231	103.0	+80
E B I T D A (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	8,910	9,280	107.1	+611	104.2	+370
E P S (円)	117.42	120.89	116.9	+17.46	103.0	+3.47
のれん償却前EPS (円) ^{*3}	162.56	168.40	115.6	+22.77	103.6	+5.84

*1 ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整 *2 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上 *3 のれん償却費に係る税務影響を考慮
注) 1. 為替換算レート 修正前:U.S.\$1=150.00円 1元=21.00円 修正後:U.S.\$1=157.00円 1元=23.00円 2. 「EPS」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得の影響見込みを考慮
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

続きまして、2026年度通期の業績予想の修正についてご説明いたします。

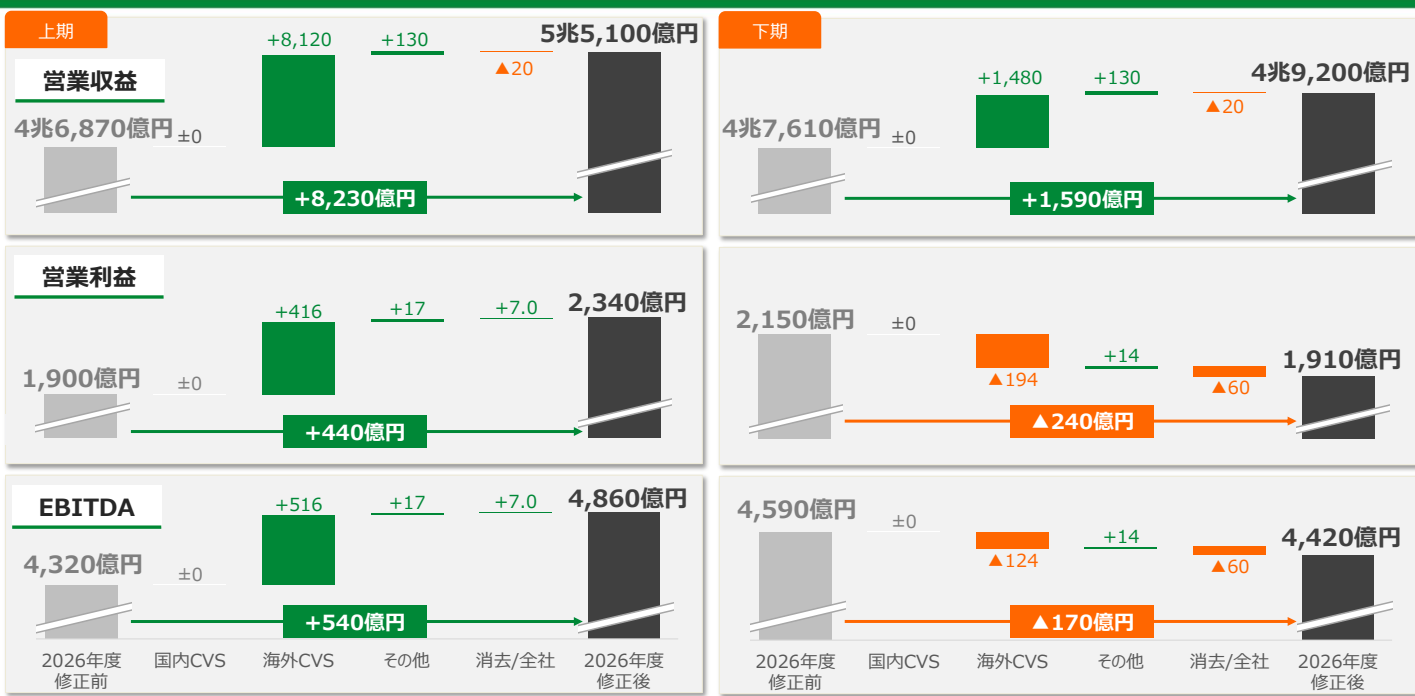
先ほどご説明した中間期の予想と、下期のガソリンの見通し、及び為替の想定を反映いたしました。
その結果、2026年度の通期業績予想は
営業収益 10兆4,300億円 前期比 109.7% 9,820億円の上方修正
営業利益 4,250億円 前期比 110.5% 200億円の上方修正
純利益 2,780億円 前期比 109.1% 80億円の上方修正
といたしました。

次ページ以降で、今回の修正内容について、詳細をご説明いたします。



こちらは通期業績予想の修正内容をセグメント別にお示したものです。
営業収益、営業利益、EBITDAとも、主に海外CVS事業における上方修正が要因です。
海外CVS事業の修正内容について、次ページで詳細をご説明いたします。

2026年度上期(中間期)・下期 セグメント別予想の修正



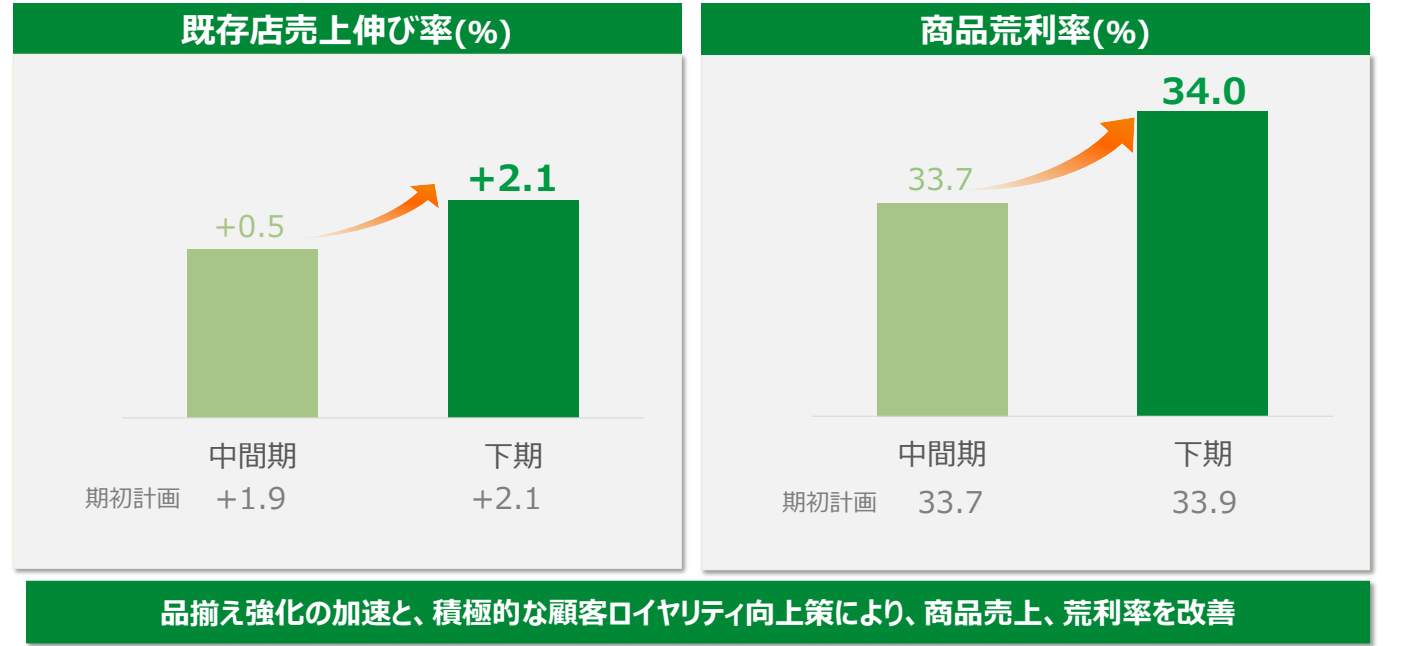
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

こちらは、セグメント別の修正を上期と下期に分けてお示したものです。

営業利益は、上期に440億円の上方修正を行い、通期では200億円の上方修正としたため、下期では240億円の下方修正となります。

上期の海外CVS事業の上方修正の主な要因は、ガソリン市況変動による荒利増加であるとお説明いたしましたが、下期については、経済環境の不透明感が残ることを想定し、ガソリンを保守的に見積もりました。

また、下期以降、カスタマーロイヤリティ向上に資するプロモーション施策を積極化することを想定した販管費の増加を織り込み、下期の海外CVS事業の営業利益は194億円の下方修正といたしました。



先ほど、海外CVS事業の下期の下方修正について、ガソリンと販管費が主な要因であることをご説明いたしましたが、ここではSEIの商品関連の計画について、改めてご説明いたします。

左側は商品既存店売上伸び率、右側は商品荒利率の中間期と下期の計画をお示ししています。既存店売上については、引き続き厳しい事業環境が見込まれますが、品揃え強化策の加速と、積極的なカスタマーロイヤリティ向上策により、改善を目指してまいります。

商品荒利率については、中間期の計画達成を見込んでおり、下期についても期初計画を上回る手ごたえを感じております。

今後、より一層、商品関連の施策を強化し、売上、荒利成長を目指してまいります。

足下のモメンタムの加速に向けた取り組みは着実に進捗



SEJ：共創型マーケティングの成果がトップラインの成長を牽引
更なるモメンタム加速に向け、フレッシュフード差別化や店舗ネットワーク増強等の施策を推進



SEI：North Starプランを加速
・収益性改善に向けた不採算店閉店やガソリン卸売転換に着手。店舗ネットワークの最適化に向けた取り組みは着実に進捗。
・下期から着手する店舗改装とともに、更なる品揃え強化と顧客ロイヤリティ向上策を積極的に推進。



株主還元へのコミットメントは不変

Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

20

最後に本日のまとめを簡単にお話いたします。

「7-Elevenの変革」を進めるにあたり、2026年度は成長モメンタムの加速を実現する年でございます。
第1四半期におきましては、モメンタム加速に向けた一つ一つの取り組みは着実に進捗していることをご報告いたします。

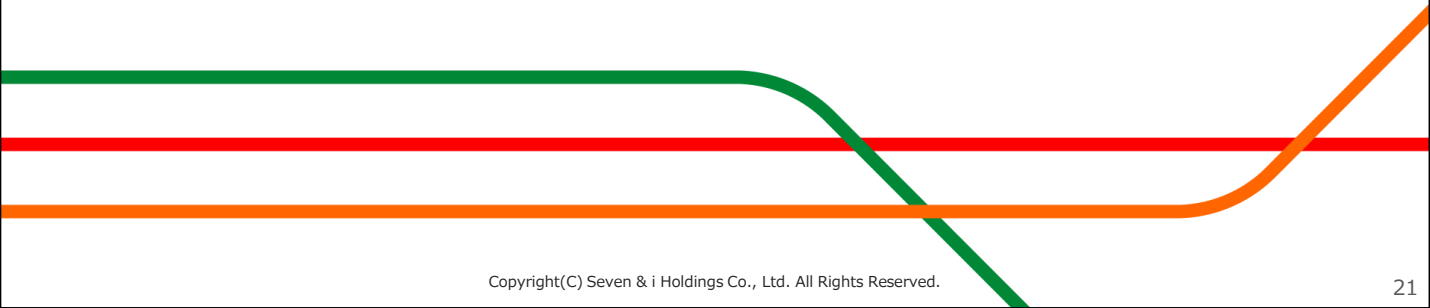
SEJは、着実に取り組み効果が発現しています。阿久津社長の変革への強い想いが、加盟店様、従業員とともに共有され、共創型マーケティング施策として具体化されたことで、お客様へ伝わり始めているのではないかと考えております。今後も、さらなる施策強化によるモメンタムの向上を実現してまいります。

SEIは、お客様の買い物体験の向上を実現することを目的としたNorth Starプランを加速してまいります。
第1四半期においては、収益性改善に向けた取り組みとして、不採算店舗の閉店やガソリン卸売店舗への転換等、店舗ネットワークの最適化に加え、組織の簡素化を通じた強固で一貫性があり、競争力の高い事業へと変えていく取り組みを着実に進めてまいりました。
下期からは、店舗改装や品揃え強化策等、バリューアップにつながる施策を積極的に取り組んでまいります。

最後に、株主還元については、累進配当方針と、2025年度に実施した6,000億円を含め、2030年度までに総額2兆円の自己株取得についての方針に変更はございません。
なお、本日発表のリリースの通り、2025年度に取得した自己株式全株について、2026年7月15日に消却することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

これで私からのご説明は以上です。
ご清聴ありがとうございました。

Appendix – 補足資料 -



単位：億円

資産の部 (主要科目のみ)	2026/2	2026/5	前期末差
流動資産	14,925	18,312	+3,387
現金及び預金	4,386	6,614	+2,228
受取手形、売掛金及び 契約資産	2,986	3,418	+431
商品及び製品	2,230	2,430	+199
固定資産	76,500	77,340	+840
有形固定資産	44,979	45,762	+782
建物及び構築物	14,497	14,579	+81
土地	9,022	9,174	+152
使用権資産	14,516	14,881	+364
無形固定資産	24,690	24,827	+136
投資その他の資産	6,830	6,751	▲78
繰延資産	3.9	3.6	▲0.3
資産合計	91,429	95,657	+4,227

負債・純資産の部 (主要科目のみ)	2026/2	2026/5	前期末差
負債合計	54,947	58,490	+3,542
流動負債	19,006	19,476	+470
支払手形及び買掛金	4,160	5,273	+1,112
短期借入金	1,355	593	▲762
1年内償還・返済予定の 社債及び長期借入金	4,461	3,049	▲1,411
預り金	1,779	3,287	+1,508
リース債務	1,647	1,676	+29
固定負債	35,940	39,013	+3,072
社債	9,298	9,454	+156
長期借入金	7,184	9,564	+2,379
リース債務	13,989	14,447	+457
純資産合計	36,481	37,166	+684
負債・純資産合計	91,429	95,657	+4,227



						単位：億円、%	
	26年度					実質ベース*1	
		前期比	前期差	計画比	計画差	前期比	前期差
グループCVS商品売上*2	24,233	103.2	+761	101.3	+313	103.2	+761
営業収益	23,788	85.7	▲3,985	108.6	+1,878	102.4	+546
営業利益	1,050	161.4	+399	172.2	+440	222.4	+578
経常利益	1,007	189.1	+474	214.3	+537	220.0	+549
親会社株主に帰属する 四半期純利益	606	123.6	+115	336.7	+426	195.3	+295
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	2,332	113.4	+275	128.9	+522	138.0	+642
EPS (円)	26.21	138.2	+7.25	336.5	+18.42	218.4	+14.21
のれん償却前EPS (円) *3	38.04	128.9	+8.52	200.1	+19.03	171.3	+15.83

*1 ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整 *2 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上 *3 のれん償却費に係る税務影響を考慮
注) 為替換算レート：U.S.\$1 = 156.96円 1元 = 22.67円

単位：億円、%

	営業収益		営業利益		EBITDA	
		前期比/差		前期比/差		前期比/差
連結 [実質ベース*]	23,788	85.7 ▲3,985 [102.4] [+546]	1,050	161.4 +399 [222.4] [+578]	2,332	113.4 +275 [138.0] [+642]
国内コンビニエンスストア	2,301	103.0 +66	522	95.8 ▲22	761	99.4 ▲4.2
海外コンビニエンスストア	21,358	102.0 +421	655	755.0 +569	1,605	160.5 +605
その他 [実質ベース*]	162	3.5 ▲4,502 [122.3] [+29]	15	7.7 ▲179 [92.3] [▲1.2]	55	13.3 ▲358 [118.2] [+8.4]
消去及び全社	▲33	- +28	▲142	- +33	▲89	- +32

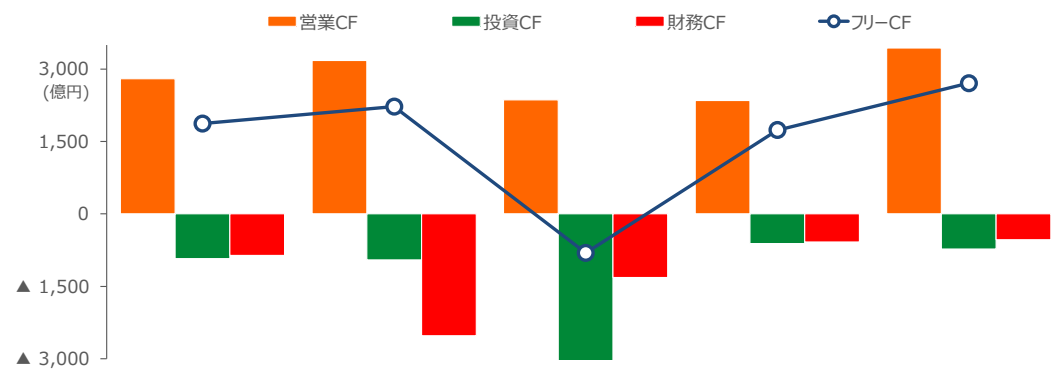
* ヨークHD及びセブン銀行の非連結化に伴う影響を調整
注) 為替換算レート：U.S.\$1＝156.96円 1元＝22.67円



単位：億円、%

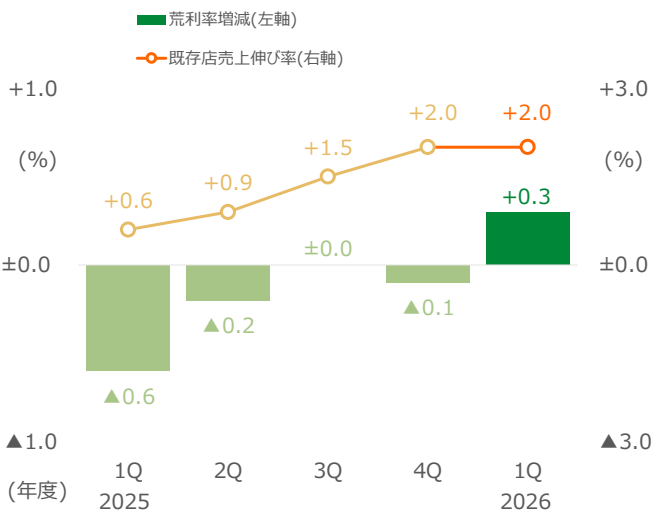
	営業収益		営業利益		EBITDA	
		計画比/差		計画比/差		計画比/差
連結	23,788	108.6 +1,878	1,050	172.2 +440	2,332	128.9 +522
国内コンビニエンスストア	2,301	99.2 ▲18	522	101.6 +8.3	761	101.8 +13
海外コンビニエンスストア	21,358	109.5 +1,848	655	260.3 +403	1,605	138.7 +448
その他	162	135.3 +42	15	502.4 +12	55	203.9 +28
消去及び全社	▲33	- +6.0	▲142	- +16	▲89	- +32

注) 為替換算レート：U.S.\$1＝156.96円 1元＝22.67円

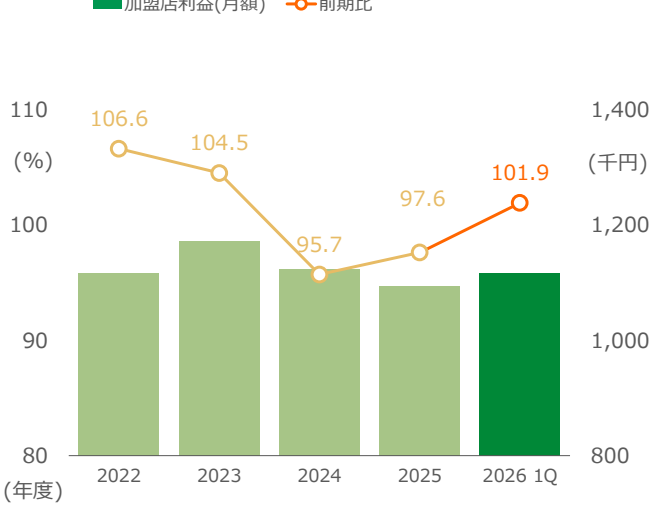


(億円)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2025年度との差
営業活動によるCF	2,801	3,176	2,361	2,353	3,435	+1,081
投資活動によるCF	▲928	▲951	▲3,168	▲617	▲724	▲107
フリーCF	1,873	2,225	▲807	1,736	2,710	+974
財務活動によるCF	▲860	▲2,523	▲1,317	▲581	▲534	+47
現金及び現金同等物 期末残高	15,270	16,459	13,732	14,473	6,486	▲7,987

既存店売上・荒利率



加盟店利益推移



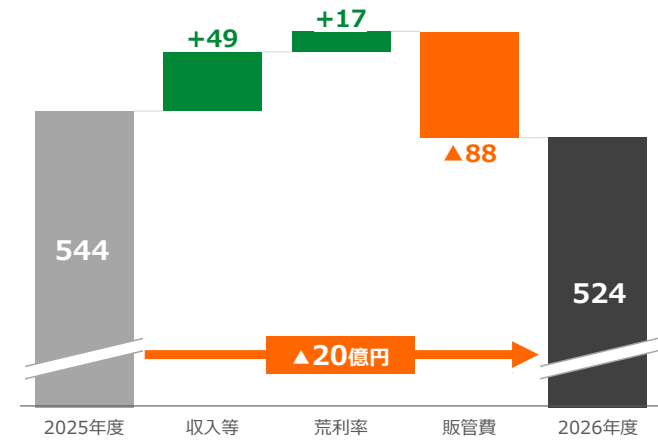
販管費

単位：億円、%

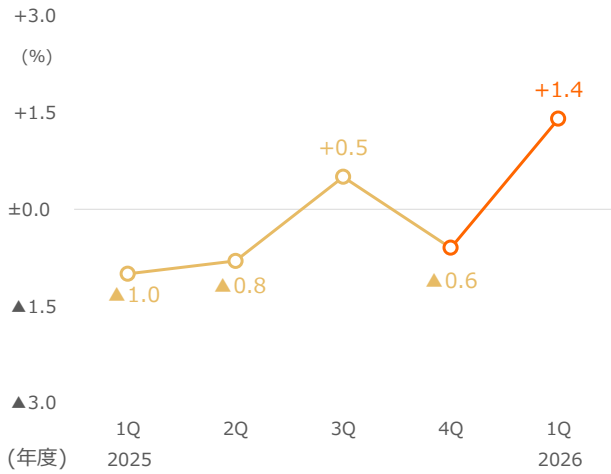
	第1四半期			主な要因
		前期比	前期差	
販管費合計	1,636	105.7	+88	
広告宣伝費	135	112.8	+15	販促の強化
人件費	206	104.7	+9.2	給与単価上昇による影響
地代家賃	514	101.5	+7.5	店舗数増加
減価償却費	233	108.0	+17	次世代システム及び既存店投資に伴う増加
水道光熱費	144	94.4	▲8.6	電気代減少
その他	401	113.4	+47	システム経費及びメンテナンス費用の増加

営業利益増減

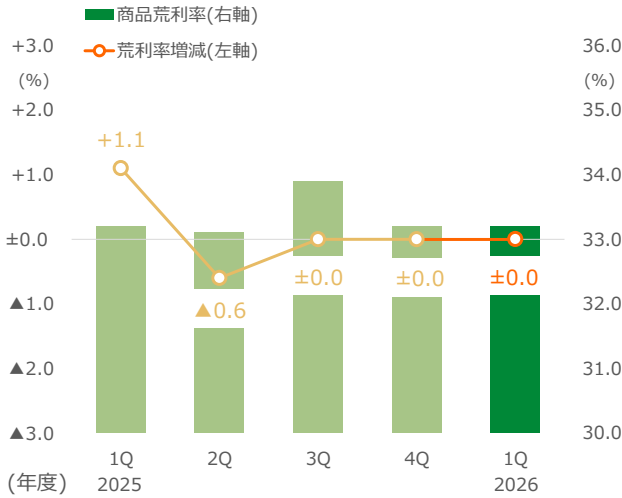
単位：億円



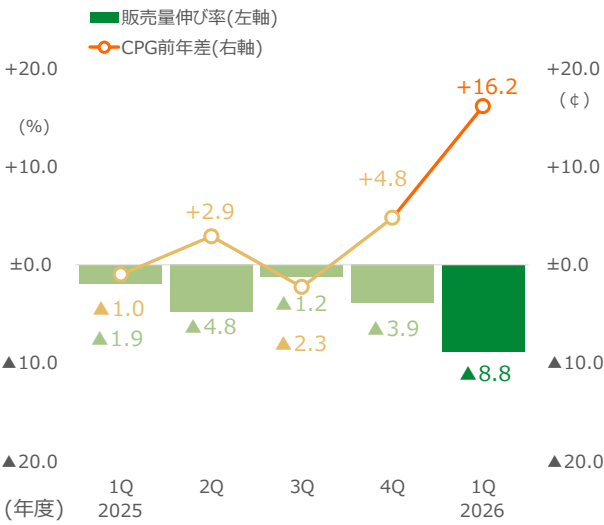
既存店商品売上



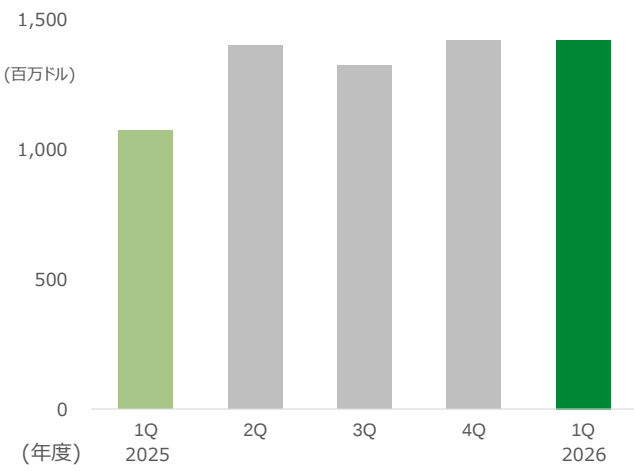
商品荒利率



ガソリン 全体販売量・CPG*



ガソリン 全体荒利額



* 卸売等を含むガソリン事業全体の荒利を記載しております。

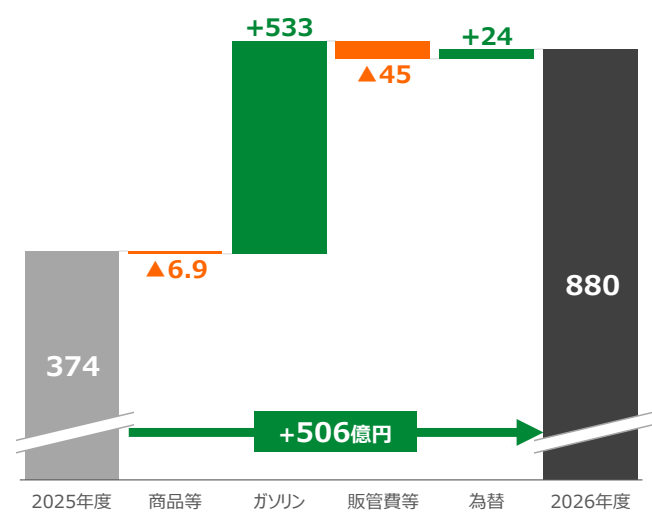
販管費

単位：百万ドル、%

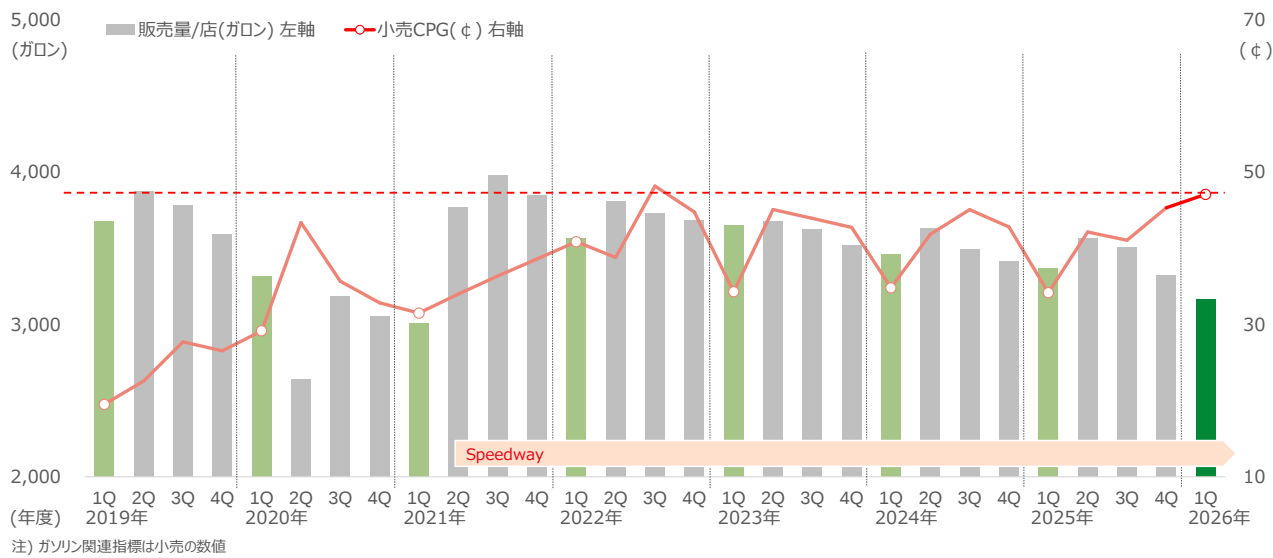
		第1四半期		主な要因
		前期比	前期差	
販管費合計	2,310	102.0	+44	
広告宣伝費	21	67.3	▲10	広告宣伝の適正化
人件費	673	94.6	▲38	費用の科目振替及び直営店の減少による減少
地代家賃	321	105.4	+16	インフレによる家賃増等
減価償却費	344	101.3	+4.5	店舗設備やソフトウェア投資により増加
水道光熱費	129	100.2	+0.1	水道光熱費率の上昇
その他	819	109.7	+72	費用の科目振替、店舗に係るメンテナンス費用及びクレジットカード手数料等の増加

営業利益増減

単位：億円



ガソリン 小売販売量・CPG



単位：億円

第1四半期実績	費 用			投 資		
	実績	前期差	計画差	実績	前期差	計画差
DX・システム・セキュリティ等	▲95	+19	+10	6.7	▲4.5	▲2.2
その他	▲47	+14	+5.5	5.4	+0.1	+5.4
消去及び全社(営業利益)	▲142	+33	+16	12	▲4.4	+3.1

2026年度 連結業績予想(修正後)



単位：億円、%

	2025年度 実績	2026年度 計画	前期比	前期差
グループCVS商品売上*1	97,686	102,100	104.5	+4,413
営業収益	104,302	104,300	100.0	▲2.6
営業利益	4,229	4,250	100.5	+20
経常利益	3,774	3,900	103.3	+125
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,927	2,780	95.0	▲147
E B I T D A (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	9,428	9,280	98.4	▲148
E P S (円)	118.81	120.89	101.7	+2.08
のれん償却前EPS (円)*2	161.74	168.40	104.1	+6.66

*1 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上 *2 のれん償却費に係る税務影響を考慮
注) 1.為替換算レート：U.S.\$1=157.00円 1元=23.00円 2.「EPS」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得の影響見込みを考慮
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年度 連結業績予想(修正後) 上期(中間期)・下期



単位：億円、%

	上期			下期		
		前期比	前期差		前期比	前期差
グループCVS商品売上*1	50,970	105.2	+2,503	51,130	103.9	+1,909
営業収益	55,100	98.1	▲1,066	49,200	102.2	+1,063
営業利益	2,340	112.3	+256	1,910	89.0	▲236
経常利益	2,170	116.4	+305	1,730	90.6	▲179
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	96.9	▲38	1,600	93.6	▲109
E B I T D A (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	4,860	100.1	+5.5	4,420	96.6	▲154
E P S (円)	51.04	106.7	+3.21	69.85	98.4	▲1.13
のれん償却前EPS (円)*2	74.84	108.8	+6.08	93.56	100.6	+0.58

*1 連結子会社におけるCVS事業会社の直営店及び加盟店の商品売上 *2 のれん償却費に係る税務影響を考慮
注) 1. 為替換算レート : 上期 U.S.\$1 = 158.00円 1元 = 23.00円、通期 U.S.\$1 = 157.00円 1元 = 23.00円 2. 「EPS」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得の影響見込みを考慮
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

単位：億円、%

	営業収益			営業利益		
		前期比	前期差		前期比	前期差
連結	104,300	100.0	▲2.6	4,250	100.5	+20
国内コンビニエンスストア	9,500	103.9	+354	2,242	100.8	+16
海外コンビニエンスストア	94,260	110.2	+8,691	2,700	121.5	+477
7-Eleven, Inc. (百万ドル)*	55,000	104.6	+2,397	2,450	110.3	+228
その他	760	7.8	▲9,026	49	11.1	▲391
消去及び全社	▲220	-	▲22	▲741	-	▲82

* SEI連結の数値であります。
注) 為替換算レート：U.S.\$1 = 157.00円 1元 = 23.00円

単位：億円、%

	上期			下期		
		前期比	前期差		前期比	前期差
連結	55,100	98.1	▲1,066	49,200	102.2	+1,063
国内コンビニエンスストア	4,780	103.3	+154	4,720	104.4	+199
海外コンビニエンスストア	50,060	118.6	+7,848	44,200	101.9	+842
7-Eleven, Inc. (百万ドル)*	29,060	110.8	+2,834	25,939	98.3	▲437
その他	360	3.8	▲9,095	400	120.8	+68
消去及び全社	▲100	-	+25	▲120	-	▲48

* SEI連結の数値であります。
注) 為替換算レート：上期 U.S.\$1 = 158.00円 1元 = 23.00円、通期 U.S.\$1 = 157.00円 1元 = 23.00円
Copyright(C) Seven & i Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

単位：億円、%

	上期			下期		
		前期比	前期差		前期比	前期差
連結	2,340	112.3	+256	1,910	89.0	▲236
国内コンビニエンスストア	1,204	98.9	▲13	1,038	103.0	+30
海外コンビニエンスストア	1,460	182.2	+658	1,240	87.3	▲180
7-Eleven, Inc. (百万ドル)*	1,302	143.8	+396	1,147	87.2	▲168
その他	21	5.1	▲393	28	105.9	+1.5
消去及び全社	▲345	-	+4.5	▲396	-	▲87

* SEI連結の数値であります。
注) 為替換算レート：上期 U.S.\$1 = 158.00円 1元 = 23.00円、通期 U.S.\$1 = 157.00円 1元 = 23.00円

2026年度 SEI業績予想の修正



	修正前			修正後			修正値		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
営業利益(億円)	1,603	1,961	3,565	2,057	1,787	3,845	+454	▲174	+280
営業利益(百万ドル)	1,069	1,305	2,375	1,302	1,147	2,450	+233	▲158	+75
既存店伸び率(%)	+1.9	+2.1	+2.0	+0.5	+2.1	+1.3	▲1.4	±0.0	▲0.7
商品荒利率(%)	33.7	33.9	33.8	33.7	34.0	33.8	±0.0	+0.1	±0.0
ガソリン販売量 伸び率/店(%)	▲1.0	+0.2	▲0.4	▲4.8	▲2.5	▲3.7	▲3.8	▲2.7	▲3.3

注) 為替換算レート 修正前:上期 U.S.\$1=150.00円、通期 U.S.\$1=150.00円 修正後:上期 U.S.\$1=158.00円、通期 U.S.\$1=157.00円



将来に関する記述についてのご注意

本資料に記載されている当社グループの業績見通し、計画、戦略その他将来に関する事項についての記述（以下「将来予測に関する記述」といいます。）は、本資料作成日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものであり、その達成を保障するものではありません。実際の業績等は、既知又は未知の様々なリスク及び不確実性により、これらの将来予測に関する記述とは大きく異なる場合があります。実際の業績等に影響を及ぼす可能性のある要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限定されるものではありません。

●日本、米国その他当社グループが事業を展開する市場における経済情勢及び消費動向の変化 ●為替相場及び金利の変動 ●コンビニエンスストア事業、小売事業及び金融関連事業における競争環境の変化 ●店舗網の最適化、バリューチェーンの最適化等の変革プラン・戦略的取り組みが計画どおりに進捗しない可能性 ●原材料費、商品仕入価格、物流費及び人件費等のコスト変動 ●自然災害、感染症の流行、サイバーインシデント、地政学的リスクその他の事由によるサプライチェーン、店舗運営又は情報システムへの支障 ●国内外における関連法令、税制又は会計基準の変更 ●その他、金融庁（EDINET）及び東京証券取引所に提出している開示書類並びに当社ウェブサイト（<https://www.7andi.com/jir/>）に記載の要因

本資料において、当社の代表取締役、取締役、執行役員又は従業員による発言として引用されるコメント（最高経営責任者（CEO）及び最高財務責任者（CFO）のコメントを含みます。）は、いずれも当社を代表して行われたものであり、歴史的事実に関する記述を除き、将来予測に関する記述に該当するものとして、本注意書きに定める前提及びリスク・不確実性の対象となります。